

平成30年度 総務委員会（前期） 行政視察報告書

1. 視察日程 平成30年7月3日（火）～7月5日（木）

2. 視察先及び視察内容

(1) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（7月3日）

協定締結の内容について

(2) 青森県十和田市（7月4日）

セーフコミュニティ推進事業の取り組みについて

(3) 岩手県二戸市（7月4日）

宝を生かしたまちづくりについて

にのへブランド海外発信事業について

(4) 岩手県久慈市（7月5日）

教育旅行受入事業について、事業のPR、情報発信の方法について

3. 参加者

委員長	<u>高橋 靖銘</u>		
副委員長	<u>大窪 民主</u>		
委員	<u>杉山 章夫</u>	<u>高木 理文</u>	<u>勝間田博文</u>
	<u>勝間田幹也</u>	<u>高橋 利典</u>	
当局職員	<u>上道 勝人</u>	(魅力発信課長)	
事務局	<u>佐藤 歌愛</u>	(議会事務局副参事)	

4. 視察先対応者

JAXA 第一宇宙技術部門 上村様 他
十和田市 市民部 まちづくり支援課長 沖澤様 他
二戸市 総務政策部 政策推進課長 小野様 他
久慈市 産業経済部 観光交流課長 久松様 他

5. 視察内容

■ 『協定締結の内容について』

平成30年7月3日（火） 10:00～12:00 於：筑波宇宙センター

《視察研修の目的》

JAXAと御殿場市が協定を結んだことについて、より詳細な内容をご教示いただき、多くの市民の皆さんに知ってもらい、興味を持っていただく。

《視察先の概要》

筑波宇宙センターは、茨城県つくば市の筑波研究学園都市の一面にあり、1972年に開設。宇宙からの目となる人工衛星の開発や運用及びその観測画像の解析、「きぼう」日本実験棟を用いた宇宙環境利用や宇宙飛行士養成と活動推進、ロケット／輸送システムの開発と技術基盤確立のための技術研究推進などに取り組んでいる。

《視察内容》

JAXAは宇宙科学に関する学術研究及び宇宙航空に関する基礎的な研究開発、人工衛星等の開発、打上げ並びに追跡及び運用等の業務を総合的に行う機関である。

今回は御殿場市との協定内容である、衛星の運用目的、運用方法、衛星の種類、データ解析、通信方法など多くの説明を受ける。特に協定内容であるコーナーリフレクターを使った校正検証を細かく行うことにより、地殻変動などを早期に発見し、モニタリングをすることで、防災情報として御殿場市に寄与できることの説明を受けた。

展示館では、展示用H-IIロケットや実物の衛星等の見学も行い、大変参考になった。



《考 察》

今回の協定でコーナーリフレクターを置くことによって、衛星だいち 2 号から様々なデータの受信、地殻変動などの推移を高頻度にモニタリングすることが出来る。これによって高い空間分析能力を検出することができ、防災情報として変異の早期発見などの情報収集能力が格段にあがることが分かった。

また無料の展示館があり、実物大を間近に見ることができるため、次世代を担う多くの子ども達に見学の機会を持ってほしいと思った。最先端技術を享受することにより、御殿場から優秀な研究者や宇宙飛行士などが育って活躍してくれることを期待したい。

■ 『セーフコミュニティ推進事業の取り組みについて』

平成30年7月4日（水） 9:30～11:00 於：十和田市役所

《視察研修の目的》

「安全・安心なまち」を目指したセーフコミュニティ推進事業の内容について、認証取得、継続した取り組み、各種団体との連携方法など調査する。

《視察先の概要》

面積 725.65 k m²、人口 63,000 余。市域の西半分は山地と原野が広がり、東半分は農地と市街地が形成されている。議員数 22 名。

《視察内容》

- ・セーフコミュニティとは「事故やけがは、偶然の結果ではなく予防できる」という国際的な考え方のもと、7つの国際基準に基づき、行政と各種機関、住民などとの協働による安全・安心なまちづくりをする事である。1970年代後半に、スウェーデンの地方都市（ファルショッピング市）から展開され、国内では、2008年3月に京都府亀岡市が国内初の認証を取得し、2018年6月30日現在、15自治体がセーフコミュニティとして認証されている。
- ・十和田市では、県内の中で自殺者が多く交通事故の発生割合が高いといった課題があり、課題解決に向け2009年にセーフコミュニティの認証を取得し、「安心・安全なまち」を目指すとしている。
- ・認証取得は、「安心安全なまち」として認められたのではなく、国際基準(指標)に基づく継続的な取り組みが行われていると認められた事である。

- ・SCコミュニティ推進懇談会、SCコミュニティ検討委員会、SCコミュニティ領域別対策部会、市事務局、外傷サーベイランス懇談会、市民活動組織により構成されている。
- ・SCの目的は、安全向上と傷害予防の為の体系的・持続的そして部門横断的な協働に基づき、事故、暴力、自殺あるいは自然災害等によって生じる死亡や傷害を予防する事。
- ・認証期間は5年(5年毎に再認証が必要)
- ・認証機関はセーフコミュニティ認証センター。
- ・セーフコミュニティの国際基準に則り7つの指標により、十和田市独自の具体的な活動、プログラムを実施して取り組みをしている。
- ・導入メリットは、医療機関から継続して外傷データを収集する仕組みができています。既存事業の見直しに繋がっている。対策部会を設置する事で組織間の連携が生まれ、新たな活動に繋がっている。デメリットは、5年間の認証期間では、取り組みの成果、効果が見えにくい。専門家などで構成する外傷サーベイランス懇談会やその他の会議において、構成団体が多く、開催調整が難しい。取り組みの評価手法の設定が難しい。と分析している。



《 考 察 》

- ・メリット、デメリットがそれぞれあるが、認証期間があり5年ごとに申請が必要であり、成果と効果が見えにくいところは難点であると感じる。
- ・医療機関と連携により、外傷データの収集に対する仕組みは素晴らしいと感じた。
- ・自殺者、交通事故共に減少傾向にあることは成果が出ていると感じた。
- ・国内外を問わず、SCコミュニティの認知度は低いように感じる。
- ・当市で行うとすれば、多岐に渡る重点課題を整理し、絞って目標課題に取り組む必要があると考える。
- ・地域課題に対し協働で取り組んでいる姿勢は大切であると痛感した。当市においても市民協働事業を各々の立場で推進している。又、内容によっては、補助金も提供している。これらが大きくなるとなり、一つの形となり地域住民の方々の幸福感の増大につながり、まちの特色となり得る様、今後、地域住民の皆様の声を聴きながら鋭意努力をしていく決意である。

■①『宝を生かしたまちづくりについて』

②『にのへブランド海外発信事業について』

平成30年7月3日（火） 13:30～15:00 於：二戸市役所

《視察研修の目的》

自分の市の素晴らしいところを、どのように生かし、どのような方法で情報発信しているのか調査する。

《視察先の概要》

面積 420.42 k m²、人口 27,000 人余。岩手県内陸部北端に位置し、山地・丘陵地が約 9 割を占め、市街地は馬淵川の河岸段丘上に形成。漆の生産量は日本一で、国内生産量の 7 割を占める。議員数 18 名。

《視察内容》

1. 宝を生かしたまちづくりについて

二戸市では、楽しく美しいまちづくり事業を通して見つけた「宝」について、市民と共通認識をはかりながら、これを守り、活用するため、広く市民が慣れ親しみ、誇りとし、育まれてきた自然、歴史、文化及び人物を二戸市の宝と位置付け、市民参加によりこれらを守り、活用し、将来にわたって継承することを基本理念に、宝を生かしたまちづくり条例を制定している。この条例は宝を生かしたまちづくりを進めるための理念や基本事項を定め、この街で暮らす意義について知ってもらうための条例でもある。

平成4年、市は財政難、住民はまちの発展を他人任せ、将来について関心がない、まちについてあまり知らない状況から「宝探しから地域づくりへ」発展させた。発想は素晴らしいものがある。その結果、19年日本エコツーリズム大賞特別賞、20年豊かなむらづくり表彰事業 農林水産大臣賞受賞、23年日本エコツーリズム大賞優秀賞、24 杼浄門の里づくり協議会がむらづくりで天皇杯受賞と数々の受賞に輝いている。

二戸市9地区、各地区10から20の主な「宝」がある。

2. にのへブランド海外発信事業

「にのへブランド発信事業」は、地域産業の活性化を図るため、行政（二戸市）と民間企業がタイアップし、世界の流行の中心とも言えるニューヨークを拠点として「にのへブランド」を海外に発信し、それを国内にもフィードバックさせることで、同市の魅力を国内外にアピールしようとするものです。

販路拡大とブランドイメージの向上、販路拡大による地場産業の振興を目的に最初は平成25年8月25日から同月30日にかけて、小保内敏幸市長を代表とする総勢13名がニューヨークを訪問しニューヨーク総領事館、大使公邸におけるレセプション、二戸市の地元ブランドの代表として、同8月～9月「浄法寺漆」と「南部美人」の展示販売、26年、27年にも同様の事業「にのへシティフェア in ニューヨーク」を実施した。成果として特産品については高い評価が得られ、市のイメージアップが図られた。浄法寺漆の新たな販路開拓が図られた。

課題として販路開拓はできたが販売額の増加にはつながっていない。（国内外の需要増加に生産が追い付かない）事業成果が市民に十分伝わっていない等である



《考 察》

1 宝を生かしたまちづくり

宝を生かしたまちづくりを進めるための基本理念や基本事項を定めている取り組みは全国的にも珍しいとのことである。宝を主題としたまちづくり事業は発想としては素晴らしいものであり、言い換えれば「市民参加の協働型まちづくり」であり、市民・各種団体が市政に関心を持つきっかけになったと思う。それなりの成果を収め、「宝を生かしたまちづくり」の継承と他の分野への波及、にのへ市だけでなく県内外へ波及し、にのへ市の更なる発展へどのようにつなげるのかを期待したい。

御殿場市の特産品といえば、わさび、お茶、御殿場コシヒカリ、二の岡ハム、とらやの羊羹等々あるが全国的に知られているものは数少ない状態である。もっと全国にPRする必要がある。

2 にのへブランド海外発信事業

二戸市の挑戦は始まって5年です。海外（ニューヨーク）では日本酒については、日系のレストランや販売店に限らず、既に「SAKE」としてニューヨークに定着しつつある印象を受ける。その反面、漆器については、プラスチック製品と勘違いされることが多いようだ。今後漆塗りの良さをどのように伝えていくか、また、漆の材料不足への対応もあり課題もある。

ともあれ、二戸市が、さらに地元特産品をアピールしていくのか興味を感ずるとともに、それを国内にどうフィードバックしていくかこれからの期待が持てる取り組みであった。しかし、海外での魅力発信は経費がかかります。費用対効果の意味で疑問は残る。やはり、まずは国内（他地域）へのアピールが先決かと思う。

御殿場市の場合も地産地消と特産品の開発のバランスを取りながら、特産品については情報発信に力を注ぐべきであると思う。

■『教育旅行受入事業について、事業のPR、情報発信の方法について』

平成30年7月5日（木） 9:30～11:00 於：久慈市役所

《視察研修の目的》

久慈市ならではの体験メニューを豊富に設定し、受入につながるPRや情報発信の方法などを調査する。

《視察先の概要》

面積 623.50 k m²、人口 35,000 人余。岩手県北部の太平洋岸に位置し、海洋性気候で内陸部に比べ夏は涼しく、冬は降雪量が少ない。13年のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の舞台となった。議員数 24 名。

《視察内容》

「ふるさと体験学習協会」を平成 18 年 4 月に立ち上げて、体験型観光の推進や体験型学習の受け入れ体制の充実を図ることで、交流人口の拡大による地域の観光振興と活性化及び地域経済の活性化を図っている。

協会の主な事業としては地域資源活用に係る情報収集・調査研究や交流事業の調査・企画、体験型学習者の受け入れなどがある。体験学習部門と民泊部門に分かれていて、体験プログラムとして自然体験、生活文化体験、民泊体験、農林漁業体験などを行っている。

この協会と旅行会社、学校が連携して教育旅行の受け入れ体制をとっている。教育旅行のキーワードは「生きる力」。気づきや感動する心、柔らかな感性や社会観を養うことにつなげている。体験指導に当たっては地域住民がインストラクターや体験指導者になり、若手の指導者養成も行っている。

平成 29 年度の実績は 22 校 32 団体。実質人数 2179 人であった。うち民泊人数は 1339 人であった。

課題は受け入れ組織の強化、体験指導者の人材育成など、海を活用したメニューの開発、通年受け入れの誘客等があがっていた。

紹介DVD



《考 察》

地域資源の有効活用と情報発信という点では二戸市の「このへブランド海外発信事業」と共通したものを感じた。

ふるさと体験学習協会が核であるが、会員数は46名、10団体にとどまっている。民泊家庭は70件あっても、全てが会員になるわけではないという事であった。また、インストラクターとして活動していても、それで生活できる収入ではないとのこと。やはりボランティアと地域コミュニティ力がこの事業では大きな力を発揮していると感じた。

「白樺ゆれる 琥珀の大地 海女の国」が久慈市の観光キャッチフレーズだが、御殿場市でも地域資源を生かした取り組みとして自分の地域の一番を活用すれば同様の取り組みができる事例であると感じた。当市も久慈市に負けない地域資源はある。

小さな自治体が「わが町の良いところ」を再発見し、それを観光、集客に活用する事例が今回の視察の中で特に印象に残った。